

沖縄労働局発表
令和元年6月25日

担 当	【照会先】 沖縄労働局 雇用環境・均等室 室長 加藤 明子 室長補佐 比嘉 信和
	電話 (098) 868-4380

金融業初！県内24社目のくるみん認定企業が出ました！ — 沖縄振興開発金融公庫 6月28日(金)「認定授与式」 —

沖縄労働局（局長 安達 隆文）は、次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」）に基づく県内24社目の認定（通称：くるみん認定）企業として、令和元年6月5日付けで沖縄振興開発金融公庫（本店：那覇市、理事長：川上 好久）を認定しましたので、公表します。

認定授与式は沖縄労働局において、6月28日(金) 14時00分から実施しますので、取材方よろしく願いいたします。

1 くるみん認定企業

■第24号「沖縄振興開発金融公庫」

（本店所在地：那覇市、金融業、労働者数：248名）



2 認定授与式

■ 下記の日程で行います。

1 日時： 令和元年6月28日(金) 14時00分～

2 場所： 沖縄労働局 大会議室

（那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1号館 2階）

* 当日 8:30 現在、沖縄本島地方に暴風警報が発令された場合は、延期いたします。

（添付資料1） 認定企業 沖縄振興開発金融公庫について

（添付資料2） 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画等の取組について

（添付資料3） 沖縄県内認定企業名簿

沖縄振興開発金融公庫

所在地：沖縄県那覇市

事業内容：金融業

労働者数：248名（男172名、女76名）



1 一般事業主行動計画

(1) 計画期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日

(2) 行動計画の内容

- 目標1 妊娠中や出産後の職員の健康確保について、職員に対する制度の周知や情報提供及び相談体制の整備を実施する。
- 2 育児休業からの円滑な職場への復帰及び復帰後の仕事と子育ての両立を支援する。
 - 3 ワークライフバランスの実現に向けた、職員への意識啓発活動を実施する。
 - 4 職員の子どもが職場を見学できる機会を提供する。

2 計画期間内の取組内容

- 管理職に対し、仕事と子育ての重要性や育児休業、子の看護休暇、時間外勤務の制限等の社内制度について研修を実施した。
- 全職員（管理職含む。）に対し育児休業、子の看護休暇、時間外勤務の制限等の社内制度についてわかりやすい資料を提供し、利用を促進した。
- 職員の出産・育児に関する相談窓口を設置した。相談は、面談・電話・メールでの相談が可能となっており、気軽に相談できる環境を整備した。
- 妊娠中の女性に対し、上司との面談により、健康状態の確認等を行うとともに、社内での仕事と子育てに関する支援制度等を説明し、安心して妊娠・出産できる環境を整備した。
- 育児休業から復帰する職員に対し、上司との面談を実施し、職場の状況や復帰後の担当業務の内容について情報提供を行った。
- 外部講師を招聘し、「ワークライフバランスセミナー」を実施し、職員への意識啓発を行った。
- 「沖縄公庫ファミリーデー」（職場参観日）を開催し、名刺の作成・渡し方レクチャー、名刺交換会、職場見学等を実施した。

3 計画期間中の育児休業取得者数及び割合

男性 育児休業取得者2名（配偶者が出産した男性労働者数12名）、育児休業取得率16%

女性 育児休業取得者11名（出産した女性労働者11名）、育児休業取得率100%

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画等の取組について

* 一般事業主行動計画とは

常時雇用する労働者が101人以上の企業は次世代法に基づき、労働者の仕事と子育てを推進するために「一般事業主行動計画」を策定し、労働局へ届け出るとともに、一般への公表、労働者への周知が義務付けられています(100人以下の企業は努力義務)。一般事業主行動計画には、企業が労働者の仕事と子育ての両立を推進するための雇用環境の整備や、子育てをしていない労働者も含めた多様な労働条件の整備などに取り組むに当たっての計画期間、目標、目標達成のための対策を定めることとなっています。

■ 次世代法に基づく一般事業主行動計画策定届の届出状況(平成31年3月末現在)

企業規模 (常用雇用労働者数)	企業数 (雇用環境・均等室把握)	届出企業数	届出率
301人以上	127社	126社	99.2%
101人以上 300人以下	259社	259社	100.0%
100人以下	—	471社	—
合計	—	856社	—

* 次世代育成支援対策推進法に基づく認定とは

次世代法では、「一般事業主行動計画」を策定し、その行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件を満たした場合、必要書類を添えて申請を行うことにより、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣(労働局長へ委任)の認定を受けることができます。

認定のメリットは

「子育てサポート企業」として「くるみん」認定を受けた企業は、**次世代認定マーク(愛称:くるみん)**を自社の商品、名刺、広告、求人広告などにつけることができ、**企業のイメージアップや優秀な人材の確保**等が期待されます。また、**公共調達で加点評価**を受けることができます。

◆ 公共調達における加点評価とは ◆

各府省等が総合評価落札方式または企画競争による調達によって公共調達を実施する場合は、**くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業**等を加点評価するよう、国の指針において定められています。

〈内閣府が示している参考配点例〉

評価項目例	認定の区分	総配点に占める割合(評価の相対的な重要度等に応じ配点)		
		〈配点例〉		
		10%の場合	5%の場合	3%の場合
ワーク・ライフ・バランスの推進に関する指標	くるみん	7%	3%	1%
	プラチナくるみん	9%	4%	2%

※配点割合も含めた加点評価の詳細については、契約の内容に応じ、公共調達を行う各府省等において定められます。(添付資料2)

基準適合一般事業主認定企業名一覧(沖縄)

(添付資料3)

令和元年6月5日現在

沖縄労働局における

認定件数 **29**件

認定企業数 **24**社

公表企業数 **24**社



次世代認定マーク



	企業名	業種	所在地	認定年	認定回数
1	株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング	情報通信業	那覇市	平成 19 年	1 回目
2	イオン琉球株式会社	卸小売業	南風原町	平成 19 年	1 回目
3	株式会社琉球新報社	情報通信業	那覇市	平成 20 年	1 回目
4	医療法人友愛会	医療福祉業	豊見城市	平成 21 年	1 回目
5	社会福祉法人まつみ福祉会	医療福祉業	豊見城市	平成 22 年	1 回目
6	株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング	情報通信業	那覇市	平成 22 年	2 回目
7	オリックス・ビジネスセンター沖縄株式会社	情報通信業	那覇市	平成 23 年	1 回目
8	株式会社りゅうせき	卸小売業	浦添市	平成 24 年	1 回目
9	トランスコスモス シー・アール・エム株式会社	情報通信業	沖縄市	平成 24 年	1 回目
10	社会福祉法人まつみ福祉会	医療福祉業	豊見城市	平成 25 年	2 回目
11	株式会社國場組	建設業	那覇市	平成 25 年	1 回目
12	株式会社琉薬	卸小売業	浦添市	平成 25 年	1 回目
13	株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング	情報通信業	那覇市	平成 25 年	3 回目
14	沖縄電力株式会社	電気事業	浦添市	平成 26 年	1 回目
15	社会医療法人敬愛会	医療福祉業	沖縄市	平成 27 年	1 回目
16	株式会社プロトソリューション	情報通信業	宜野湾市	平成 27 年	1 回目
17	オリックス・ビジネスセンター沖縄株式会社	情報通信業	那覇市	平成 27 年	プラチナ
18	国立大学法人琉球大学	教育研究業	西原町	平成 27 年	1 回目
19	株式会社ジャンボツアーズ	旅行業	那覇市	平成 27 年	1 回目
20	株式会社スズケン沖縄薬品	卸売業	南風原町	平成 28 年	1 回目
21	沖縄日立ネットワークシステムズ株式会社	情報通信業	那覇市	平成 28 年	1 回目
22	パナソニックコンシューマーマーケティング沖縄(株)	家電卸売業	浦添市	平成 28 年	1 回目
23	ホシザキ沖縄株式会社	卸小売業	那覇市	平成 29 年	1 回目
24	ソニービジネスオペレーションズ(株)	サービス業	豊見城市	平成 29 年	1 回目
25	株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング	情報通信業	那覇市	平成 30 年	プラチナ
26	株式会社うちなーうえぶ	情報通信業	那覇市	平成 30 年	1 回目
27	アディッシュプラス(株)	情報通信業	那覇市	平成 31 年	1 回目
28	株式会社アクシア沖縄	人材派遣業	那覇市	平成 31 年	1 回目
29	沖縄振興開発金融公庫	金融業	那覇市	令和元年	1 回目